

(1)秋田大学におけるこれまでの連携・協力協定

現在、自治体16件、大学9件、その他企業等17件の連携・協力協定を締結しています(別紙2)。
このうち、組織的な産学連携推進等に関する協定を締結している主な企業などは以下のとおりです。

	企業等名	締結時期	目的
①	(株)秋田銀行	平成18年7月	双方の知的・人的資源等を有機的に活用し、地域の発展と産業振興等に寄与
②	(株)北都銀行	平成18年10月	双方が保有する研究成果等を相互活用し、地域経済の活性化と地域社会の発展に貢献
③	(株)商工組合中央金庫秋田支店	平成18年12月	地域の産学連携の推進、地域中小企業等および地域社会の発展に貢献
④	(株)日本政策金融公庫秋田支店	平成19年3月	地域の産学連携の推進、地域中小企業等および地域社会の発展に貢献
⑤	DOWAホールディングス(株)	平成19年7月	次世代技術の開発、科学・技術の振興、地域社会への貢献および研究者・技術者の交流等
⑥	(株)わらび座	平成20年9月	それぞれの資源や機能等の活用・相互協力し、地域文化の振興および地域社会の発展に寄与
⑦	美郷町商工会	平成23年11月	産学連携の推進、地域の企業等および地域社会の発展に寄与
⑧	大仙市商工会	平成24年1月	産学連携の推進、地域の企業等および地域社会の発展に寄与

(2)NEXCO東日本におけるこれまでの連携協定

現在、7つの大学と連携協定を締結しています。

NEXCO東日本東北支社が大学と連携協定を締結するのは、東北大学に続き2例目です。

	大学名	締結時期	締結組織	目的
①	東京大学	平成23年1月	本社	双方の資源を有効活用した研究及び研究計画立案等の業務の推進および情報社会基盤に関する研究における技術情報および関連情報の交換
②	東北大学	平成26年3月	東北支社	両機関の研究開発能力・人材・設備の相補的な活用および研究者や技術者の育成の推進
③	東京海洋大学	平成27年3月	関東支社	各機関の研究開発能力・人材・設備を相補的に活用することにより、東京湾アクアライン等に関する研究や研究成果の社会活用を促進
④	北海道大学	平成27年6月	北海道支社	より一層の交流・連携を通し、先端技術に関して現場活用の実施可能性の追求、幅広いノウハウによる課題解決を行っていく
⑤	横浜国立大学	平成27年12月	関東支社	両機関の研究開発能力・人材・設備の相補的な活用および高速道路の防災およびリスクマネジメント分野における連携
⑥	埼玉大学	平成28年1月	関東支社	両機関の研究開発能力・人材・設備の相補的な活用および高速道路の維持管理・更新技術など相互協力可能な分野における産学連携
⑦	新潟大学	平成30年3月	新潟支社	研究成果の社会への還元の促進、学術研究の振興、人材の育成を行い、相互の発展と社会・地域への貢献